

## 第90回サービス統計・企業統計部会議事概要

1 日 時 令和元年7月11日（木）10:00～12:00

2 場 所 総務省第2庁舎6階特別会議室

3 出席者

【委員】

西郷 浩（部会長）、宮川 努、野呂 順一

【審議協力者】

稲田 浩二（公益社団法人日本バス協会業務部長）、星野 治彦（公益社団法人全日本トラック協会企画部長）

【審議協力者】

農林水産省、経済産業省、国土交通省、埼玉県

【調査実施者】

国土交通省総合政策局情報政策課交通経済統計調査室：平沢室長ほか

【事務局（総務省）】

統計委員会担当室：櫻川室長、鈴木次長、吉野政策企画調査官

政策統括官（統計基準担当）付統計審査官室：金子統計審査官、宮内国際統計企画官ほか

4 議 題 自動車輸送統計調査の変更について

5 概 要

○ 6月27日の統計委員会における委員の意見を共有した後、審査メモに沿って、「（1）変更の背景事情・意義等」、「（2）貨物営業用自動車（トラック）調査に係る報告者の選定方法等の変更」についての審議が行われた。

○ その結果、貨物営業用自動車（トラック）調査に係る報告者の選定方法等の変更については、適当と整理された。

委員等からの主な意見等は、以下のとおり。

（1）変更の背景事情・意義等

- ・ 本調査の想定回収率は何を根拠にして設定されているのか。  
→ 事前に実施した予備的調査の結果から設定している。
- ・ 今回の調査方法の変更と説明された回収率との関係がどのようになっているか、確認したい。  
→ 説明した貨物自家用自動車調査等は、調査方法の変更の予定はなく、見直しをしない理由として回収率及び有効回収率が十分である旨の説明をした。
- ・ （貨物自家用自動車調査について、）回収率が40%台と低い理由は報告者の業務が忙しいことが影響しているのか。調査事項が詳細なため、回収率が低いのか。

- 貨物自家用調査票は、自家用トラックを対象としており、報告者における調査への協力意識が、営業用トラックの場合と比較して高くないものと考えられる。
- ・ 現在、ホームページに掲載されている母集団数は、前回の諮問時と変わっていないが、名簿は適切に更新されているのか。更新した場合は、母集団数が変動するのではないか。
  - 母集団情報は、車検データを使っており、3か月ごとに最新の情報を活用している。ホームページ上は、調査計画として承認された内容をそのまま記載する必要があると考えていたため、更新していない。なお、今回の諮問の資料（申請資料）には変更後の母集団数を記載している。
  - 母集団数や母集団情報の公表については、実態に合わせた形で更新することが必要ではないか。
- ・ 今回、調査方法を変更する2調査のうち、オンライン調査を導入していない貨物営業用について新たにオンライン調査を導入する計画としているが、変更しない2調査には導入しないのか。
  - 今回変更しない2調査については、予算の制約もあり、今後、段階的に導入を検討していくこととしている。

## （2）貨物営業用自動車（トラック）調査に係る報告者の選定方法等の変更

### ① 報告者の選定方法について

- ・ 予備的調査の結果をみると、目標回収率に届いていないものが見られるが、これについてどのように考えているのか。また、輸送トンキロの計算式に距離を表す記号がないが、誤りではないか。
  - 回収率は、軽自動車で低いことが影響していると思われるが、標本設計では、層別の回収率を考慮している。また、自動車票で輸送量と距離を把握しているので、そこから輸送トンキロを算出している。
  - 計算式の誤りというより、記号の付け方に混乱があるので、その点を修正した方がよい。
- ・ 現行の調査方法の回収率とは、事業所票と自動車票のどちらに係るものなのか。
  - 今回、提示した回収率は事業所票のものである。なお、自動車票については調査対象事業所における特種用途車等の車両の保有状況がわからないことから、回収率の算出は困難である。
- ・ 平成22年の調査員調査から郵送調査への変更が、回収率に影響を与えたのではないか。または、現行調査では1か月単位で報告者を入れ替えているが、報告者を頻繁に替えることにより回収率の低下を招いた可能性はないか。さらに、現行調査ではなぜ自動車票の結果に偏りが生じるのか。
  - 郵送調査への切り替えによる回収率の低下については、平成22年9月以前の調査は、調査対象として直ちに車両を選定していることに加え、調査員調査を

行っていたところ。一方、平成22年10月以後の調査は、まず事業所を選定した後に車両を選定する方法を採っており、選定（調査）方法が異なるため、一概に郵送調査に切り替えたことで回収率が低下したとはいえない。なお、調査対象事業所を選定する際は、ネイマン配分法を採用し、車両を多く保有している事業所は継続して調査対象としている。自動車票の結果に偏りが生じた理由は不明である。

- ・ 報告者負担の懸念はされるものの、標本の交替は、例えば1年ごとにする等、もう少し長く続けることも考えた方がよいのではないかと考える。
  - 報告者負担の面を考慮し、3か月ごとに入れ替えることを考えている。
- ・ 実際に報告者において報告者負担の影響はどうか。1年間継続して調査を実施することは可能か。
  - 報告者負担が大きくなると回収は難しくなるのではないかと考える。業界団体で実施している調査においても、ボリューム感の大きい調査は回収が難しい。精度と回収率を考えるのであれば、現行よりも変更案の方がいいのではと思う。
- ・ 事業所票と自動車票の車両の輸送トン数の傾向を示した散布図において、縦軸上に点がプロットされている理由は何か。また、相関関係が低い理由について、トラックの輸送の特性と関係はないのか。
  - 縦軸上に点がプロットされているのは、自動車票では休車等で実績のない車両が選定されたためと思われる。また、トラックの場合、事業所の規模が大きくなると、運ぶ荷物や行き先が多種多様となるため、結果的にバラつきが大きくなったものと考えられる。
- ・ 前期調査、後期調査の方法をとった場合、前期調査の実施月から時間が経過するごとに回収率が下がってくる可能性はないか。そうなった場合、結果が偏るのではないかと考える。
  - 予備的調査においては、回答のあった車両の8割が前期調査と後期調査の両方に回答しており、また、特に御指摘のように回収率が低下する傾向は見られなかった。
- ・ 事業所票を削除することで、SNAや産業連関表に影響が生じることはないか。
  - 変更後も、現在提供しているデータは引き続き提供することとしており、利活用面で特に影響はない。

## ② 集計・推計方法について

- ・ 新しい推計方法だが、品目別輸送量は車両数で復元推計し、比推定はしないのか。また、品目 $\alpha$ の3か月の合計値は後期調査②が終わらないと算出できないと思うが、結果はどのように公表するのか。
  - 全体は、比推定で推計し、品目別の内訳を推計する際の分割比率に復元推計したデータを用いる。また、品目別輸送量については、四半期別の最終月まで公表できないため、四半期単位で公表する。

- ・ 比推計で推計した結果と、復元推計した結果は合わないのではないか。また、後期調査②の前月にある後期調査①の品目別輸送量はどのように算出するのか。  
→ 比推定で推計した全体の数値に、品目別輸送量から復元推計で算出した品目別の比率を乗じることで算出することとしている。
- ・ 品目別輸送量のユーザーの利活用はどうなっているか。  
→ 省内のニーズについて、四半期単位の公表で問題ないことは確認済みである。  
→ 月単位データよりも年単位データを使うケースが多い。
- ・ 今回の調査方法の見直しにより、結果の断層はどのように生じると想定されるか。  
→ 予備的調査の結果からは、おそらく下がるのではないかと想定している。その要因は明確にはわからないが、例えば、概数で回答されていることが影響しているのではないかと想定される。

### ③ その他

- ・ 将来的な課題として、ビッグデータの活用による精度の向上等についても検討の余地があるのではないか。

## 6 その他

次回の部会は、8月上旬に、開催することとされた。

(以 上)